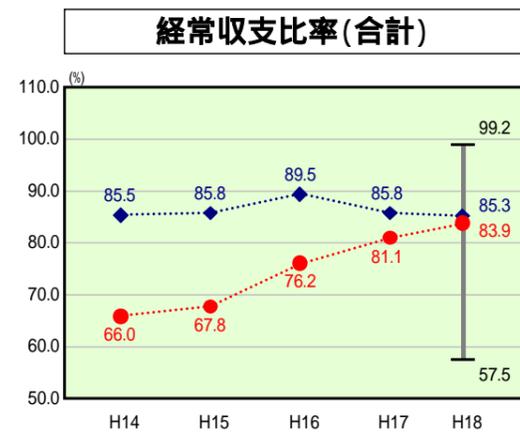


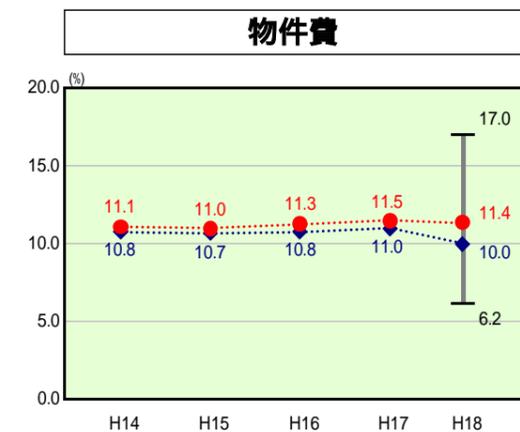
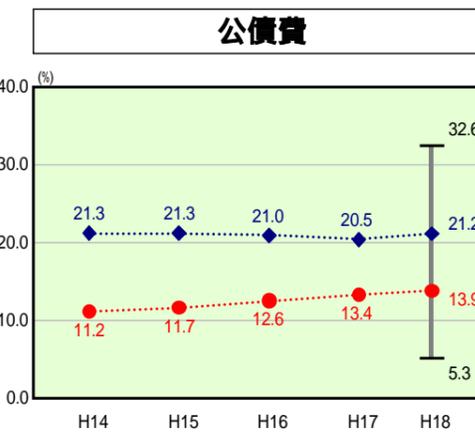
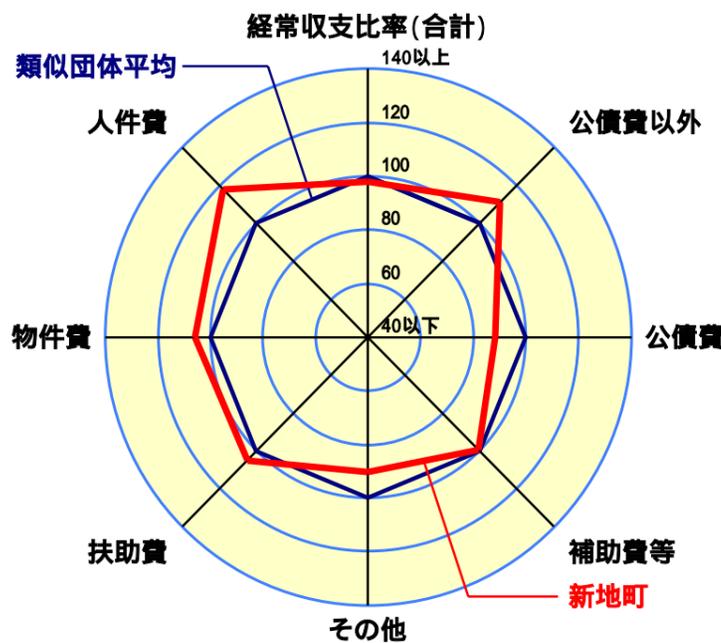
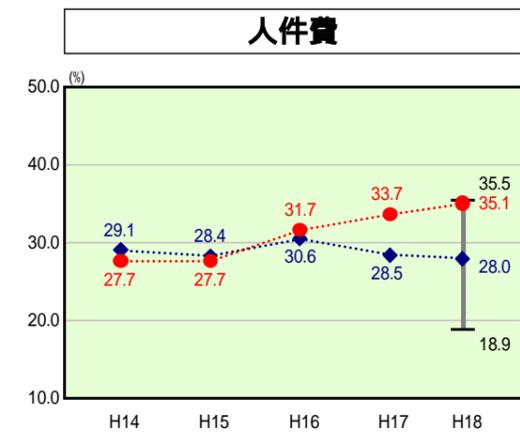
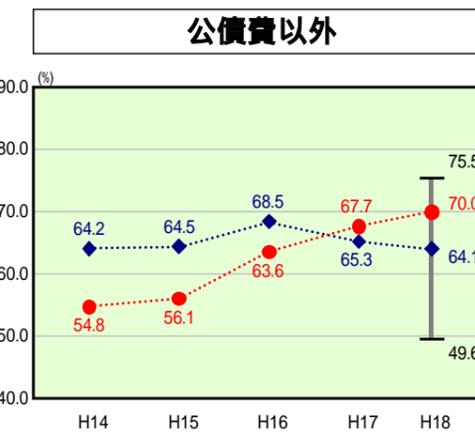
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 新地町

経常収支比率の分析



人口	8,650人(H19.3.31現在)
面積	46.35 km ²
歳入総額	4,161,107千円
歳出総額	3,922,591千円
実質収支	234,106千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体と比較して高い水準にある。これは、保育所事業など施設運営を直営で行っているためであり、行財政改革プランに掲げた退職者の不補充・指定管理者制度の導入を含めた委託化を検討するなど、人件費経関係全体について抑制していく。

【物件費】 類似団体と比較して高い水準にあるのは、施設の維持管理業務による費用の増加と児童福祉のまちづくりである保育所運営において、入所児童の低年齢化により対応するための臨時保育士の増員によるものである。今後は、保育料金の見直しを行うなど受益者負担の原則に沿った事業運営に努めると共に、各分野の内部経費の徹底した見直しを行い、物件費全般の抑制に努める。

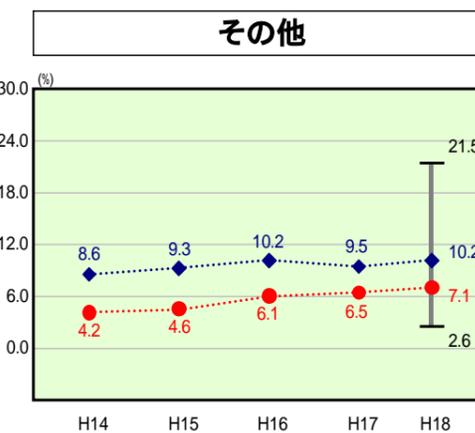
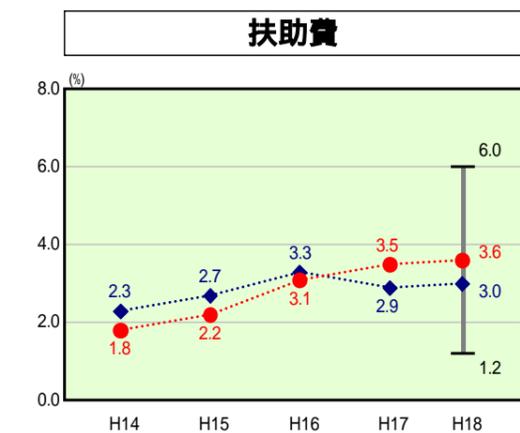
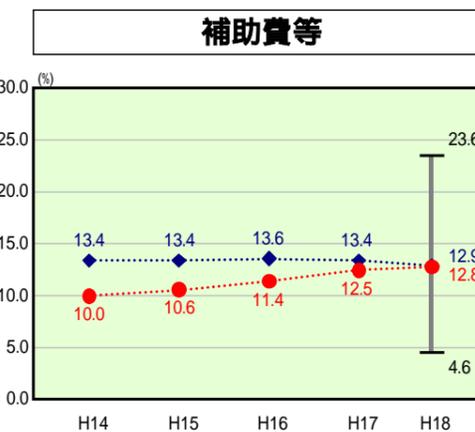
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が、類似団体を上回っている要因として保育事業の直営と乳児医療費助成金の拡大分(6歳まで)の増加が挙げられるが、今後はこれらも含めた経費について、縮小を含めた見直しを検討していく。

【公債費】 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.3%下回っているものの、毎年財政規模の縮小により公債費比率は毎年上昇傾向にある。今後、新規事業の地方債発行も見込まれるが、他事業における地方債の発行を抑制しながら類似団体平均を上回ることがないよう、財政の健全化に努める。

【補助費等】 補助費等の、経常収支比率は類似団体平均と同水準にある。今後も継続して、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果などを勘案し不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

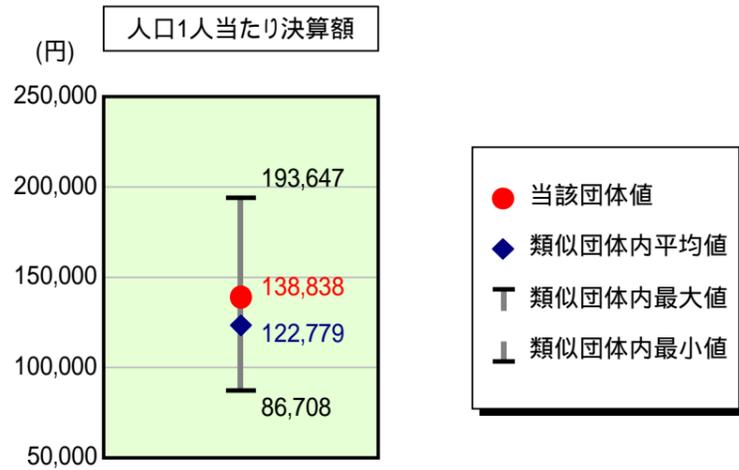
【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、道路建設や各施設建設整備が比較的新しいことにより修繕が少ないことが要因となっているが、反面、公共下水道事業と教育奨学資金貸付に対する繰出金が類似団体より増加傾向にある。今後は、下水道事業の事業計画の見直しと、経費の節減に努め独立採算の原則に立ち料金の見直しを行うなど経営の健全化に努める。また、奨学資金貸付については、貸付条件の設定など条件整備を行い普通会計の負担軽減に努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成15年度に大幅に減少したのは、役場庁舎建設が完了したことによるものであり、類似団体と同水準を維持してきている。今後は、新地町後期基本計画に沿った小学校建設事業・新地駅前区画整理事業・工場誘致のための造成事業が予想されるなか、事業の実施にあたっては年次計画による予算規模の平準化を行い、起債発行に当たっては、起債制限比率の急激な増加と、実質公債費比率の18%と許可団体となる基準を超えない状態を図るため、事業内容・年次計画等の検討を行い事業費の効果的配分を図る。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



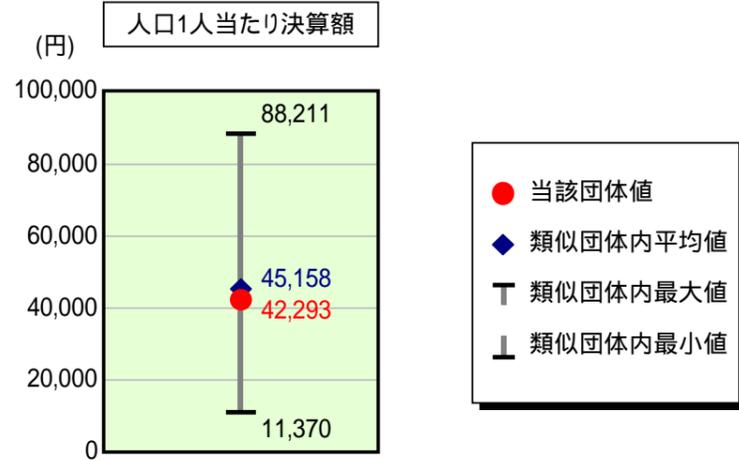
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,089,161	125,915	105,300	19.6
賃金(物件費)	51,337	5,935	6,105	2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	142,987	16,530	15,040	9.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,862	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,111	3,250	1,972	64.8
退職金	110,650	12,792	10,155	26.0
合計	1,200,946	138,838	122,779	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.57	11.74	2.83
ラスパイレス指数	96.3	92.9	3.4

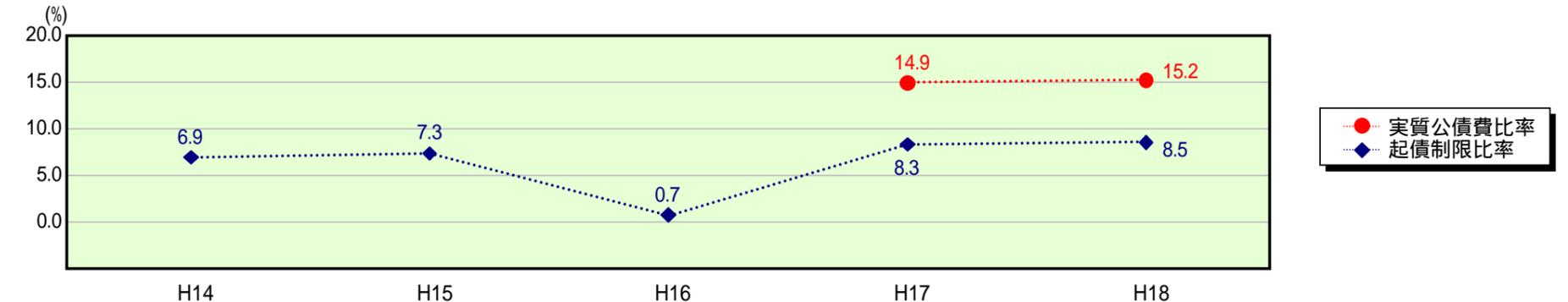
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

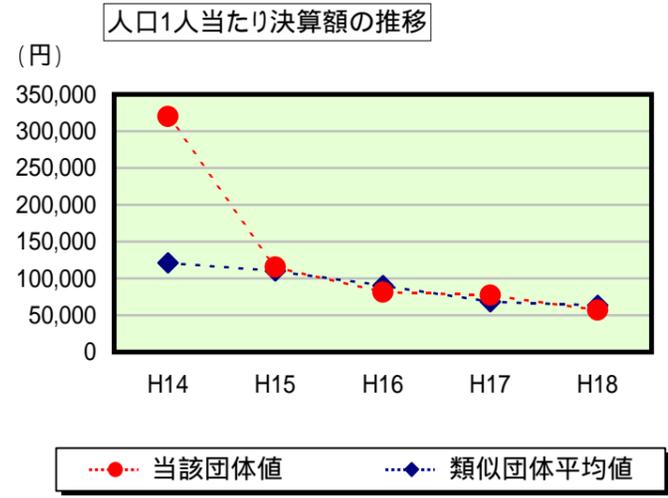
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	402,514	46,533	73,234	36.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	167,249	19,335	20,514	5.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65,651	7,590	6,988	8.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	76,212	8,811	3,539	149.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	345,788	39,975	59,129	32.4
合計	365,838	42,293	45,158	6.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,871,132	319,975	39.1	121,246	6.3	45.4
うち単独分	2,442,047	272,155	64.7	68,630	3.4	68.1
H15	1,031,068	115,539	63.9	110,290	9.0	54.9
うち単独分	508,081	56,934	79.1	62,779	8.5	70.6
H16	717,424	81,498	29.5	90,219	18.2	11.3
うち単独分	334,082	37,951	33.3	53,069	15.5	17.8
H17	671,524	77,169	5.3	68,130	24.5	19.2
うち単独分	417,351	47,960	26.4	43,462	18.1	44.5
H18	492,110	56,891	26.3	63,426	6.9	19.4
うち単独分	347,292	40,149	16.3	41,771	3.9	12.4
過去5年間平均	1,156,652	130,214	17.2	90,662	13.0	4.2
うち単独分	809,771	91,030	7.5	53,942	9.9	2.4